

# 全国農業図書 お勧め図書一覧

2023年7月

1 「農業委員・推進委員」にお勧めする全国農業図書 ······	1
2 「農業委員会事務局」にお勧めする全国農業図書（常備図書） ·····	8
3 「農業者の啓発」をサポートするリーフレット（全国農業図書） ···	16
4 「市町村」にお勧めする全国農業図書 ······ ······ ······	20
5 「地域リーダー」にお勧めする全国農業図書 ······ ······ ······	24
6 「農業者」にお勧めする全国農業図書 ······ ······ ······	26
7 「農業参入企業」にお勧めする全国農業図書 ······ ······	32
8 「新規就農者」にお勧めする全国農業図書 ······ ······	36
9 「農業高校生」にお勧めする全国農業図書 ······ ······	39
10 「農の雇用事業・雇用就農資金」関係図書 ······ ······	45

全国農業委員会ネットワーク機構

一般社団法人 全国農業会議所



# 「農業委員・推進委員」にお勧めする全国農業図書

令和5年7月  
(一社) 全国農業会議所出版部

(価格はすべて10%税込・送料別)

## 【必携図書】

### 1. 農業委員会の制度・運営関係

#### ① 2023年度 農業委員会業務必携90号 (R05-10 A4判約170頁 1,490円)

最重要の必携図書として毎年度刊行する本書。「地域計画」策定における農業委員会の役割を特集するとともに、農地利用の最適化をはじめとする農業委員会業務の進め方を説明。研修会でご活用頂きやすいよう、内容の一層の整理・充実と使い勝手の向上を図っています。委員研修でも使いやすいように、各章冒頭にて「農業委員・推進委員の役割」を整理し、索引も設けています。農業委員活動30事例付。

※令和5年7月刊行予定



#### ② 2023年 農業委員会活動記録セット (R04-27 A4判 112頁 530円)

農業委員会活動の「見える化」に向けて、委員の皆様に日々の活動を記入いただく書籍です。

農地の集積・集約化、遊休農地の解消、新規就農・参入の推進などの農地利用最適化活動のほか、総会・部会等への出席や農地の権利移動・転用の現地確認などを簡潔に記録して、活動実績としてまとめることができます。



#### ③ 2023年 農業委員会手帳

(R04-35A, B, C, D ポケット判 640円→320円 ※7月から半額にて提供)

見開き1週間、前年12月始まりのダイアリーには、農業委員会活動の予定と結果を記入できます。農業委員・農地利用最適化推進委員の身分証明書付きなので、農地法に基づく立入調査など農業委員会活動の際の“身分証明”としてご活用いただけます。

付録資料として委員会制度の概要、農地法第3・4・5条の許可基準や基盤法の利用権設定の要件、遊休農地対策等の概要をコンパクトに掲載。



#### ④ 2023年度版 農家相談の手引～農地・経営対策に役立つ！ 支援制度の資料集～

(R05-14 A4判約120頁 850円)

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとする地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点を説明する際に活用できる資料集。各種研修会のテキストとして、農業に関する諸制度を学ぶ手引書として幅広く活用できます。

「農地利用最適化」をはじめとする農業委員・推進委員の役割、農地と扱い手の確保、農業者の経営発展、国による支援制度に関する事項を収録しています。

※令和5年8月刊行予定



## 2. 農業委員会研修テキスト関係

研修教材として、総会・部会等における参考資料として、幅広く活用できる内容です。



### ① 農業委員会制度 第6版～農地利用の最適化の推進～

(R05-16 A4判 32頁 390円)

新たな農業委員会制度と農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会の業務について分かりやすく説明しています。2022年改正による農地利用最適化推進指針の策定義務化などを反映しました。

### ② 農地法 第6版

(R05-17 A4判 41頁 480円)

農地制度の概要、農地法に基づく農業委員会・農業委員等の業務等について分かりやすく説明しています。2022年改正による農地取得の下限面積要件の廃止に伴う農地法事務処理基準の一部改正などを反映しました。



### ③ 農地関連法制度 第4版～基盤法・中間管理法・農振法・土地改良法等～

(R05-18 A4判約 20頁 330円)

基盤法、中間管理法、農振法を中心に特定農地貸付法、市民農園整備促進法、土地改良法などを分かりやすく説明しています。2022年改正による「地域計画」の法定化、農用地利用集積計画・配分計画の農用地利用集積等促進計画への統合、「農業を担う者」の位置づけ追加などを反映しました。



### ④ 新訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R04-34 A4判 64頁 660円)

農業委員・推進委員が活動するために必要な情報を盛り込んだマニュアル。

農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、これまで取り組んできた「人・農地プラン」が「地域計画」として同法に位置付けられたことを踏まえ、内容を一新しました。



## 【重点図書】

### 1. 農業委員会の制度・運営関係

#### 農業委員会法の解説 改訂9版 (28-12 A5判 538頁 3,055円)

農業委員会法の逐条解説です。農委法の改正に伴い、農業委員会ネットワーク機構を含む農業委員会組織と制度、農業委員と農地利用最適化推進委員の役割・連携、農業委員会業務の重点化等を反映。農地中間管理事業法制定など平成25年以降の農委法改正の経緯を追加し、従来の通知も資料篇として掲載しています。



## 2. 構造政策・農地流動化・農業経営基盤強化（法）関係

### ① 農業経営基盤強化促進法等 2022年改正のあらまし

(R04-31 A4判・32頁 550円)

将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、農地バンクを活用した農地の集約化・効率利用を進める農業経営基盤強化促進法等の一部改正法のうち、農業委員会組織に関する深い改正内容について法律・政省令、通知等を分かりやすく説明した小冊子です。



### ② 農業経営基盤強化促進法の解説 改訂7版 (R03-12 A5判 607頁 3,800円)

基盤法の条文ごとの解説と改正経過を掲載。今回の改訂では、平成30年改正（共有者不明農用地等に係る農用地利用集積計画の同意手続の特例制度の創設）及び令和元年改正（農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合・一体化、子会社兼務役員の常時従事要件の特例創設等）を反映しています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



### ③ 農業経営基盤強化促進法 一問一答集 改訂三版

(R02-26 A5判 324頁 2,500円)

制度運用で疑問にぶつかったときの手引きとなるよう一問一答形式でわかりやすく解説。地域で農業の振興に携わる市町村や都道府県の担当者、関係機関・団体の関係者など多くの皆様にご活用いただけます。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## 3. 農地・農地法・農振法関係

### ① 農地法の解説 改訂三版

(R03-14 A5判 542頁 3,600円)

法律の条文ごとに、政令、省令、事務処理基準、運用通知、事務処理要領などの基本的な通知だけでなく、過去の通達や照会への回答、判例等も引用し、順序立てて農地法の全体像を基礎から詳細までわかりやすく説明した解説書です。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



### ② 新・よくわかる農地の法律手続き～関係判例付～ 改訂4版

(R02-33 A4判 168頁 2,200円)

平成30年、令和元年の農地制度改革等に対応し、全体を再整理・改訂しました。

農地の法律手続きのうち頻度の高い農地の売買・貸借、農地以外への転用、市民農園の開設等について、「これだけは知っておきたい」ことを、手続きの流れ図、申請書の記載例、判例等を交えて解説しています。

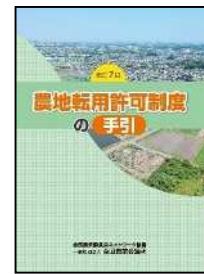
※令和5年度中に改訂版刊行予定



### ③ 農地転用許可制度の手引 改訂7版 (R02-39 B5判 196頁 1,200円)

農地転用許可制度を詳しく、分かりやすく説明した手引書。

農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。長年にわたり関係者等から好評を得ています。



④ 新 農地全書 第8版 (31-46 A5判 243頁 2,400円)

農地の売買、転用、貸借、相続・贈与、登記、保証・収容、紛争処理関係など、農地に関する様々な相談を問答形式で分かりやすくまとめた一冊です。第8版では、平成30年農地制度改革及び相続・債権に関する民法改正を踏まえた改訂を行っています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



⑤ 新・農地の法律がよくわかる百問百答 改訂3版

(R03-15 A5判 387頁 2,400円)

農地法、基盤法、農地中間管理法、特定農地貸付法、市民農園整備促進法といった農地に関わる法律制度ごとに、わかりやすく解説。農家から寄せられる相談に解答する際に力強い味方となります。改訂3版では新たに生産緑地法、都市農地貸借円滑化法の2法の問答を追加しました。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



⑥ いまこそ、農地をいかして めざそう地域の活性化 【全国農業図書ブックレット14】

井上 和衛 著 (30-25 A5判 100頁 739円)

平成20年度から10回にわたり実施された「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」の受賞組織の活動を整理・分析し、優良事例から学ぶべき遊休農地対策のポイントをまとめました。耕作放棄地の現状、遊休農地対策の枠組みも解説。著者は明治大学名誉教授の井上和衛氏。



⑦ 改訂版 地域（集落）の未来設計図を描こう！ 【全国農業図書ブックレット15】

澤畑 佳夫 著 (R02-30 A5判 72頁 700円)

茨城県東海村農業委員会の元事務局長で、現在は全国農業会議所の専門相談員の澤畑氏が、「地域（集落）の話し合いの進め方」について、これまでの座談会や講演会、研修会などの経験を踏まえて具体的に何をすべきか、現場出身者ならではの目線で伝えるブックレット。座談会成功のコツをわかりやすくまとめた一冊です。



⑧ 全員が発言する座談会が未来の地域（集落）をつくる 【全国農業図書ブックレット16】

釘山 健一/小野寺 郷子 著 (R02-31 A5判 104頁 900円)

会議ファシリテーター普及協会（MFA）の釘山健一氏と小野寺郷子氏が人・農地プランの実質化のための座談会の進め方を丁寧に解説。本書では、「参加者が楽しく積極的に発言できる座談会」のつくり方をMFAが試行錯誤しながら培った「理論」に基づいてわかりやすく解説しています。



⑨ 「地域まるっと中間管理方式」とは？

～農地中間管理事業をフル活用！～

【全国農業図書ブックレット18】

可知 祐一郎 著

(R03-25 A5判 74頁 700円)

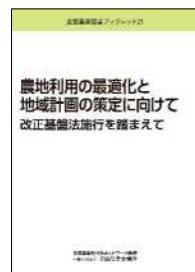
農地の集積・集約化をはじめ、担い手の確保・育成や魅力ある地域づくりを実現する手法として注目を集めている「地域まるっと中間管理方式」。本書では、取り組みの方法を実際の事例を挙げながら実践的に学ぶことができます。



**⑩ 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて** 【全国農業図書ブックレット 21】  
(R05-26 A5 判約 50 頁 550 円)

農業経営基盤強化促進法等の 2022 年改正により、「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化され、基盤法の農用地利用集積計画が機構法の新たな農用地利用集積等促進計画に統合されました。改正法を踏まえた農業委員会組織の農地利用の最適化と「地域計画」策定に向けた取り組みを説明します。

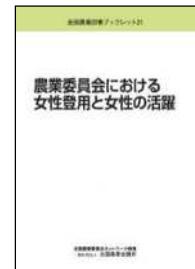
※令和 5 年 8 月に刊行予定



**⑪ 農業委員会における女性登用と女性の活躍** 【全国農業図書ブックレット 22】  
(R05-23 A4 判約 90 頁 770 円)

各地で頑張る女性委員の背中を押すブックレット。農業における女性参画の指標として取り上げられるのが、農業委員に占める女性の割合です。女性委員登用の意義を、農業委員会への女性参画に向けた各種背策の経過や女性委員の活躍事例、登用への取り組み等を通じて論じました。

※令和 5 年 7 月に刊行予定



#### 4. 農業法人等関係

**① Q & A 農業法人化マニュアル 改訂第 6 版**

(R04-37 A4 判約 110 頁 900 円)

農業経営の法人化を志向する農業者を対象に、法人化の目的やメリット、法人の設立の仕方、法人化に伴う税制や労務管理上の留意点などの疑問を一問一答形式で解説。改訂第 6 版では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性などを追加したほか、法人関係の諸制度や税金・社会保険料等について見直しました。



#### 5. 経営関係

**① 令和 5 年度版 よくわかる農家の青色申告 (R05-21 A4 判約 130 頁 900 円)**

収入保険制度をはじめ各種農業施策の対象として位置づけられる青色申告の重要性がますます高まっています。

青色申告の制度、申告手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から納税までを網羅し、各様式の記入例を交えて詳しく解説した年度版ベストセラーで、農家向け手引書の「決定版」です。

※令和 5 年 7 月に刊行予定



**② 令和 5 年度版 農家のためのなんでもわかる 農業の税制**

(R05-24 A5 判約 180 頁 1,140 円)

農業収入や農地等に係る所得税、法人税、相続税、贈与税のほか、消費税とその軽減税率制度の概要と解説も掲載。農業関係の税金を、農地集積・集約化、後継者対策など経営発展を後押しする特例措置など最新の税制を網羅して、わかりやすく解説しています。第 2 部の「農地税制 Q & A」では、照会の多い質問にていねいに答えてています。

※令和 5 年 7 月に刊行予定



### ③ 意識と情報がカギを握る 農業の経営継承 山崎 政行 著

(R03-36 A4 判 116 頁 1,500 円)

親子間継承、第三者継承、法人内継承、M&Aなど、あらゆる農業経営の継承についてQ&A方式で解説した一冊。巻末には経営継承の推進活動で実際に使用している資料を惜しみなく掲載。執筆は山崎農業経済研究所の山崎政行氏。経営継承に関わる全ての人に役立つ内容です。



## 6. 担い手育成関係

### 【パンフ】「家族経営協定」で新しい時代をひらく

(31-32 A4 判 12 頁 160 円)

農業経営や暮らしの現状確認を出発点に、世代や男女を問わず対等な立場で話し合い夢を実現する「家族経営協定」づくりのポイントや制度上のメリットを、東京農業大学の五條満義准教授が農家向けに書き下ろしたパンフレットです。5年ぶりにリニューアル。



## 7. 農業者年金関係

### 農業者年金制度と加入推進 2023 年度版 (R05-03 A4 判 72 頁 500 円)

農業者年金基金主催の研修会の教材としても活用される加入推進の公式テキストです。加入推進の基本である「農業者年金の必要性と魅力を伝えること」に始まり、制度の概要とその特徴についてわかりやすく説明。加入推進目標に基づく加入推進活動の具体的方法や各地の取組事例も収録し、加入推進にかかる方々にとって必携の一冊です。



## 8. 農政関係・その他

### 【パンフ】令和 5 年度 経営所得安定対策と米政策 (R04-25 A4 判 16 頁 110 円)

令和 5 年度の主食用米の需給安定のためには、作付け転換等に向けた政策に加え、関係者が一丸となって適正生産量を目指す取り組みが欠かせません。ゲタ・ナラシ対策、収入保険制度などの仕組みとメリットも紹介しており、これらの制度についての普及啓発資料としてもご活用いただけます。



## 【お勧めリーフレット】

### 1. 農業委員会の制度・運営関係

#### ① 【リーフ】活動記録簿 記録ガイド (R04-12 A4 判 8 頁 100 円)

農業委員会活動の「見える化」のために、活動記録簿への記入を呼びかけるリーフレットです。活動記録を付ける意義や書き方をわかりやすく説明。農業委員・農地利用最適化推進委員の研修会等でもご活用いただけます。



② 【リーフ】今こそ農業委員会に女性の力を！（R04-17 A4 判 4 頁 50 円）

農業委員会への女性の参画を促すリーフレットです。第5次男女共同参画基本計画においても、女性農業委員の割合を30%まで上昇させることが目標として設定されています。女性委員のネットワークの紹介や実際に活躍されている地域の事例も盛り込みました。



③ 【リーフ】農業委員会はこんな活動をしています

～がんばっています！農業委員・推進委員～（31-24 A4 判 4 頁 45 円）

「地域農業の振興」や「農地法等の農地行政の執行」、「農業の担い手支援」等に取り組んでいる農業委員会／農業委員・農地利用最適化推進委員の基本的な役割や主な活動について、イラスト入りでわかりやすく示したリーフレットです。地域の方々への農業委員会活動の紹介や、農業委員・推進委員の推薦・公募の際の周知に最適です。農業委員・推進委員の研修資材などにも活用いただけます。



④ 【リーフ】信頼される農業委員会であるために（R05-12 A4 判 75 円）

行政委員会である農業委員会は、法令遵守による公正・公平な職務遂行、とりわけ農地制度の適正執行に努めなければなりません。

全国農業会議所顧問弁護士である高木賢氏の協力のもと、「『コンプライアンス』とは何か」、「農業委員会における法令違反のリスクとその対処」などについて、6頁でまとめました。



## 2. 構造政策・農地流動化・経営基盤強化(法)関係

① 【リーフ】2023年度版 進めよう！「地域計画」

（R05-13 A4 判 8 頁 100 円）

「地域計画」の実現に向けて農業委員会が果たすべき役割や具体的な取り組み手法について記載したリーフレット。タブレットを使った意向把握や目標地図の素案作成の流れも紹介。



② 【リーフ】ここが変わる 農業経営基盤強化促進法等の一部改正

（R04-30 A4 判 12 頁 140 円）

令和5年4月1日に施行される農業経営基盤強化促進法の改正等について解説したリーフレットです。

ポイントを「人・農地プランが地域計画として法定化」「農地の集約化等の手法」「人の確保・育成」の3つに絞り、知っておきたい情報を厳選して説明しています。



# 「農業委員会事務局」にお勧めする全国農業図書（常備図書）

令和5年7月  
(一社)全国農業会議所出版部

(価格はすべて10%税込・送料別)

## 1. 農業委員会の制度・運営関係

- ① 2023年度版 農家相談の手引～農地・経営対策に役立つ！ 支援制度の資料集～  
(R05-14 A4判約120頁 850円)

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとする地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点を説明する際に活用できる資料集。

「農地利用最適化」をはじめとする農業委員・推進委員の役割、農地と担い手の確保、農業者の経営発展、国による支援制度に関する事項を収録しています。

※令和5年8月刊行予定



- ② 農業委員会法の解説 改訂9版 (28-12 A5判 538頁 3,055円)

農業委員会法の逐条解説です。農委法の改正に伴い、農業委員会ネットワーク機構を含む農業委員会組織と制度、農業委員と農地利用最適化推進委員の役割・連携、農業委員会業務の重点化等を反映。農地中間管理事業法制定など平成25年以降の農委法改正の経緯を追加し、従来の通知も資料篇として掲載しています。



- ③ 農業委員会業務推進マニュアル 改訂7版

(30-03 A4判 441頁 7,334円)

「農業委員会業務のバイブル」ともいわれる本書。平成27年の農業委員会法の抜本改正等を踏まえて、最新制度に対応した改訂を行いました。各種業務に関わる法律事項の解説、関係様式、業務フローを1冊にまとめました。様式を収録したCD-ROM付き。すべての農業委員会、すべての支所に必置のマニュアルです。



- ④ Q&A こんなときどうする？農業委員会の運営実務 改訂六版

(R03-37 A5判 264頁 2,100円)

農業委員会の実務に関わる228の疑問をわかりやすく解説。平成28年に施行された改正農業委員会法に対応し、巻末には主な通知を収録しています。農業委員会事務局職員必携の書です。



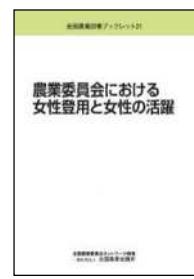
- ⑤ 農業委員会における女性登用と女性の活躍

【全国農業図書ブックレット22】

(R05-23 A4判約90頁 770円)

各地で頑張る女性委員の背中を押すブックレット。農業における女性参画の指標として取り上げられるのが、農業委員に占める女性の割合です。女性委員登用の意義を、農業委員会への女性参画に向けた各種施策の経過や女性委員の活躍事例、登用への取り組み等を通じて論じました。

※令和5年7月に刊行予定



## 2. 農業委員会研修テキスト関係

研修教材として、総会・部会等における参考資料として、幅広く活用できる内容です。

### ① 農業委員会制度～農地利用の最適化の推進～

(R05-16 A4 判 31 頁 370 円)

新たな農業委員会制度の概要と農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会の業務についてわかりやすく説明したテキストです。令和4年4月施行の農地利用最適化推進委員の定数基準の緩和など



最新の制度改正を反映しました。

### ② 農地法 (R05-17 A4 判 41 頁 480 円)

農地制度の概要、農地法にもとづく農業委員会・農業委員等の業務について分かりやすく説明したテキストです。研修教材として、総会・部会等での参考資料として幅広く活用できる内容です。2022年改正による農地取得の下限面積要件の廃止に伴う農地法事務処理基準の一部改正などを反映しています。



### ③ 農地関連法制度 (R05-18 A4 判約 20 頁 330 円)

農地法に関連する基盤法、中間管理法、農振法を中心に、特定農地貸付法や、市民農園整備促進法、土地改良法などについて、その基本的な仕組みとともに、農業委員会の役割についてわかりやすく解説しました。農業委員等を対象とした研修会等でご活用ください。



### ④ 3訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R04-34 A4 判 64 頁 660 円)

農業委員・推進委員が活動するために必要な情報を盛り込んだマニュアルです。

農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、これまで取り組んできた「人・農地プラン」が「地域計画」として同法に位置付けられたことを踏まえ、内容を一新しました。



## 3. 構造政策・農地流動化・農業経営基盤強化(法) 関係

### ① 農業経営基盤強化促進法の解説 改訂7版

(R03-12 A5 判 607 頁 3,800 円)

認定農業者、認定新規就農者など担い手の育成と農地集積等の支援を目的とする農業経営基盤強化促進法について、条文ごとの詳しい解説と改正経過を掲載。最新の法令と通知も盛り込んでいます。

今回の改訂では、平成30年改正（共有者不明農用地等に係る農用地利用集積計画の同意手続の特例制度の創設）及び令和元年改正（農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合・一体化、子会社兼務役員の常時従事要件の特例創設等）を反映。通知改正を踏まえ解説を充実させています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## ② 農業経営基盤強化促進法 一問一答集 改訂三版

(R02-26 A5 判 324 頁 2,500 円)

「共有者不明農用地等同意手続き特例制度」「認定農業者制度の見直し（国・都道府県認定）」「特例農用地利用規程」など最新制度を加えた改訂三版です。制度運用で疑問にぶつかったときの手引きとなるよう一問一答形式でわかりやすく解説。設問数を 21 増やし（全 260 問）、さらに充実した内容になっています。

地域で農業の振興に携わる市町村や都道府県の担当者、関係機関・団体の関係者など多くの皆様にご活用いただける一冊です。



※令和 5 年度中に改訂版刊行予定

## ③ 農業経営基盤強化法等 2022 年改正のあらまし (R04-31 A4 判 32 頁 550 円)

農業経営基盤強化促進法等の一部改正法のうち、農業委員会組織に関係の深い改正内容について法律・政省令、通知などを踏まえ分かりやすく説明。「人・農地プランの地域計画としての法定化」「農地の集約化等」「人の確保・育成」を地域でどう進めていくか、具体的に整理しています。



## 4. 農地・農地法・農振法関係

### ① 農地法の解説 改訂三版 (R03-14 A5 判 542 頁 3,600 円)

法律の条文ごとに、政令、省令、事務処理基準、運用通知、事務処理要領などの基本的な通知だけでなく、過去の通達や照会への回答、判例等も引用し、順序立てて農地法の全体像を基礎から詳細まで分かりやすく説明した解説書です。「法令や通達集だけでなく、より親切で詳しい本が欲しい」という切実なニーズにお応えしました。

※令和 5 年度中に改訂版刊行予定

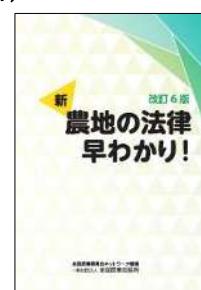


### ② 新・農地の法律早わかり！ 改訂 6 版 (R05-27 A4 判約 60 頁 850 円)

2022 年の農業経営基盤強化促進法等改正を踏まえた改訂版。農地面積や権利移動件数などは最新データに更新をしています。

農地法から基盤法、中間管理法、農振法、市民農園法まで、農地の法律について図表を用いてコンパクトに分かりやすく紹介。初心者から実務者まで広く活用できます。

※令和 5 年 9 月に刊行予定



### ③ 新・よくわかる農地の法律手続き－関係判例付－ 改訂 4 版

(R02-33 A4 判 168 頁 2,200 円)

平成 30 年、令和元年の農地制度改革等に対応し、全体を再整理・改訂しました。農地の法律手続きのうち頻度の高い農地の売買・貸借、農地以外への転用、市民農園の開設等について、「これだけは知っておきたい」ことを、手続きの流れ図、申請書の記載例、判例等を交えて解説しています。

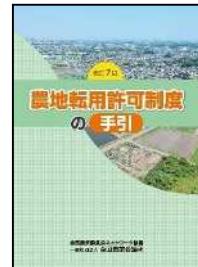
※令和 5 年度中に改訂版刊行予定



④ 農地転用許可制度の手引 改訂7版 (R02-39 B5判 196頁 1,200円)

農地転用許可制度を詳しく、分かりやすく解説した手引書。7回目となる改訂により、さらに充実しました。

農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。長年にわたり関係者等から好評を得ています。



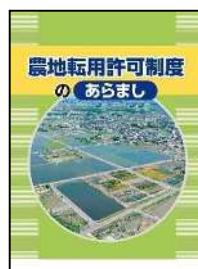
⑤ 農地転用許可制度マニュアル 改訂3版 (R02-40 A4判 29頁 540円)

農地転用許可制度の概要をわかりやすく解説したマニュアルです。農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、豊富なイラストや許可申請書・届出書を加えて解説。とくに農用地区域内の農地を転用する場合の農用地利用計画の変更・農用地区域からの除外と、転用許可までの手続きが充実しています。



⑥ 【リーフ】農地転用許可制度のあらまし (R02-41 A4判 8頁 100円)

農地転用許可制度のあらましをオールカラーのイラストや写真で説明した8ページのリーフレット。制度の概要をはじめ農地区分と要件、農地区分ごとの許可の方針、審査事項（立地基準、一般基準）や審査事務の流れなどをビジュアルにまとめています。



⑦ いまこそ、農地をいかしてめざそう地域の活性化 【全国農業図書ブックレット14】  
井上 和衛 著 (30-25 A5判 100頁 739円)

平成20年度から10回にわたり実施された「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」の受賞組織の活動を整理・分析し、優良事例から学ぶべき遊休農地対策のポイントをまとめました。耕作放棄地の現状、遊休農地対策の枠組みも解説。著者は明治大学名誉教授の井上和衛氏。



⑧ 新 農地全書 第8版 (31-46 A5判 243頁 2,400円)

農地にまつわる相談は、売買、貸借や転用、相続・贈与など多岐に渡ります。こうした相談に対応するには、農地法や中間管理事業法、基盤法、農振法だけでなく、民法、都市計画法、国土法など様々な制度に関する知識が必要です。これら農地に関する相談を問答形式でまとめた本書は、昭和47年刊行以来のロングセラーです。

第8版では、平成30年農地制度改革及び相続・債権に関する民法改正を踏まえた改訂を行っています。



※令和5年度中に改訂版刊行予定

## ⑨ 新・農地の法律がよくわかる百問百答 改訂3版

(R03-15 A5判 387頁 2,400円)

農地法、基盤法、農地中間管理法、特定農地貸付法、市民農園整備促進法といった農地に関する法律制度ごとに、わかりやすく解説しています。今回の改訂では、平成30年、令和元年の農地制度改革等を反映しているほか、統計数字も最新のデータに見直しを行っています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## ⑩ 改訂版 地域(集落)の未来設計図を描こう！ 【全国農業図書ブックレット15】

澤畑 佳夫 著 (R02-30 A5判 72頁 700円)

茨城県東海村農業委員会の元事務局長で、現在は全国農業会議所の専門相談員の澤畑氏が、「地域(集落)の話し合いの進め方」について、これまでの座談会や講演会、研修会などの経験を踏まえて具体的に何をすべきか、現場出身者ならではの目線で伝えるブックレット。改訂版となる本書では、冒頭で新たに解説と推薦文を加えたほか、座談会前に取り組むべき準備についても解説しました。座談会成功のコツをわかりやすくまとめた一冊です。



## ⑪ 全員が発言する座談会が未来の地域(集落)をつくる 【全国農業図書ブックレット16】

釘山 健一/小野寺 郷子 著 (R02-31 A5判 104頁 900円)

会議ファシリテーター普及協会(MFA)の釘山健一氏と小野寺郷子氏が人・農地プランの実質化のための座談会の進め方を丁寧に解説。本書では、「参加者が楽しく積極的に発言できる座談会」のつくり方をMFAが試行錯誤しながら培った「理論」に基づいてわかりやすく解説しています。



## ⑫ 「地域まるっと中間管理方式」とは？

～農地中間管理事業をフル活用！～

【全国農業図書ブックレット18】

可知 祐一郎 著

(R03-25 A5判 74頁 700円)

農地の集積・集約化をはじめ、担い手の確保・育成や魅力ある地域づくりを実現する手法として注目を集めている「地域まるっと中間管理方式」。本書では、取り組みの方法を実際の事例を挙げながら実践的に学ぶことができます。



## 5. 農業法人等関係

### ① 3訂 農業法人の設立

(R04-36 A4判 232頁 2,200円)

農地所有適格法人の要件と法人形態の選択、会社法人と組合法人の比較、法人の設立手続き、農業法人の税・資金と労務対策などを詳しく解説した実務書です。3訂では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性、合同会社の設立手続きなどを追加予定です。



## ② Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第6版 (R04-37 A4判 108頁 900円)

農業経営の法人化を志向する農業者を対象に、法人化の目的やメリット、法人の設立の仕方、法人化に伴う税制や労務管理上の留意点などの疑問を一問一答形式で解説。改訂第6版では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性や先進経営2事例、認定農業者制度とメリットなど追加しました。



## 6. 経営関係

### ① 一般社団法人による集落営農・農村RMO設立・運営の手引

(R04-29 A4判 96頁 1,100円)

今後の農村政策の一つの柱として期待が寄せられている、農村RMO（農村型地域運営組織）。農村RMOが展開する活動は多種多様であり、それぞれの実情にあわせて法人形態を選択することが大切です。一般社団法人のメリット・デメリットや設立・運営の仕方を他の法人形態と比較しながら解説しました。



### ② 令和5年度版 よくわかる農家の青色申告 (R05-21 A4判約 130頁 900円)

青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを網羅、各種様式の記入例をはじめて、ていねいに解説した最新版の入門書です。

令和4年度版は、農業経営基盤強化準備金の対象者を人・農地プランの中心経営体とするなどの制度改正を反映。確定申告書の様式変更に伴う記載例・説明も見直しています。

※令和5年7月に刊行予定



### ③ 令和5年度版 農家のためのなんでもわかる 農業の税制

(R05-24 A5判約 180頁 1,140円)

農業収入や農地等に係る所得税、法人税、相続税、贈与税のほか、消費税とその軽減税率制度の概要と解説も掲載。農業関係の税金を、農地集積・集約化、後継者対策など経営発展を後押しする特例措置など最新の税制を網羅して、わかりやすく解説しています。第2部の「農地税制Q&A」では、照会の多い質問についてていねいに答えています。

※令和5年7月に刊行予定



### ④ 2022年版 勘定科目別農業簿記マニュアル 青色申告から経営改善につなぐ

(R04-16 A4判 234頁 2,160円)

企業会計に即して記帳する場合のポイントを勘定科目ごとに整理。「わからないとき」に必要な部分が参考しやすく、農業簿記の「辞典」として活用できます。記帳の中から自己の経営をチェックする方法も解説した本書は、経営の改善につながる農業簿記の実務書や研修会のテキストとして適しています。最新の申告書や決算書に基づく記入例も掲載。執筆者は税理士の森剛一氏。

※令和5年9月に改訂版刊行予定・画像は2023年度版



## ⑤ 3訂 複式農業簿記実践テキスト

(R04-26 A4 判 135 頁 1,700 円)

簿記記帳のイロハから実務まで網羅した手引書です。特に学習のヤマ場といわれる「仕訳」で多くの仕訳例を掲載。今回の改訂では、農業経営基盤強化準備金を取り崩して固定資産を購入する場合の設例を法改正に合わせて修正し、所得税青色申告決算書を最新様式に差し替えて記入例を更新しました。

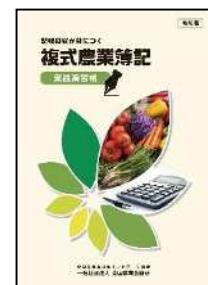


## ⑥ 令和版 記帳感覚が身につく 複式農業簿記実践演習帳

(R03-08 A4 判 48 頁 420 円)

「3訂 複式農業簿記実践テキスト」に対応した実践的な演習帳。テキストによる学習と併せて演習問題にチャレンジすることで、学習効果が飛躍的に高まります。

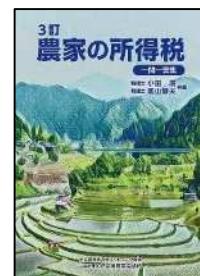
テキストの対応ページを記載した問題と解答を本冊に収録。別冊の解答用紙は切り離して利用できます。



## ⑦ 3訂 農家の所得税 一問一答集

(R04-21 A5 判 363 頁 2,860 円)

所得税の計算の仕組みや手続きを中心に、相続税や贈与税など農家の関心が高い税目について一問一答形式で幅広く解説。インボイス制度の導入に伴い注目される消費税関係の30問も追加しました。セルフメディケーション税制やひとり親控除など最新の税制に加え、国税電子申告に関する新たな動きも取り上げています。著者は元国税庁の税理士・小田満氏、前山静夫氏。



## ⑧ 意識と情報がカギを握る 農業の経営継承

(R03-36 A4 判 116 頁 1,500 円)

親子間継承、第三者継承、法人内継承、M&Aなど、あらゆる農業経営の継承についてQ&A方式で解説した一冊。巻末には経営継承の推進活動で実際に使用している資料を惜しみなく掲載。執筆は山崎農業経済研究所の山崎政行氏。



## 7. 農業者年金関係

### ① 農業者年金制度と加入推進 2023年度版

(R05-03 A4 判 72 頁 550 円)

農業者年金基金主催の研修会の教材としても活用される加入推進の公式テキストです。加入推進の基本である「農業者年金の必要性と魅力を伝えること」に始まり、制度の概要とその特徴についてわかりやすく説明。加入推進目標に基づく加入推進活動的具体的方法や各地の取組事例も収録し、加入推進にかかる方々にとって必携の一冊です。



## ② 農業者年金加入推進事例集 VOL. 15

(R04-20 A5 判 48 頁 730 円)

農業者年金の加入推進に大きな成果を上げた農業委員会・JA の取り組みの最新事例を紹介。最前線で活躍する加入推進部長や農業委員会組織、JAグループのリーダー等による農業者への制度周知や加入のノウハウが満載。



## 8. 担い手育成関係

### 新規就農ガイドブック

(R04-39 A5 判 130 頁 1,210 円)

就農までの道筋を具体的にイメージするために必要となる農業に関する基礎知識や注意点について、図表を多く用いてわかりやすくまとめました。就農地や作目の選択をはじめ、資金・農地の確保の仕方、営農技術の習得方法まで幅広く紹介しています。監修は全国新規就農相談センター。



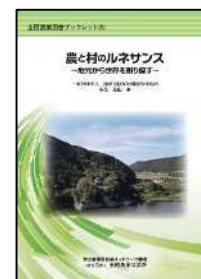
## 9. 農政関係・その他

### 農と村のルネサンス 地元から世界を創り直す

【全国農業図書ブックレット 20】

藤山 浩著 (R04-38 A5 判 134 頁 880 円)

地球温暖化をはじめとする環境問題は、日本社会が高度経済成長期以降の「大規模・集中・グローバル」から脱却し、「小規模・分散・ローカル」な循環型社会へ移行することを促しています。都会への一極集中を解消し、循環型社会を実現するためにすべきことは何か—地方創生研究の第一人者で、日本中を飛び回って支援を行っている筆者が、各地の事例をもとに分析します。



## 「農業者の啓発」をサポートするリーフレット（全国農業図書）

令和5年7月  
(一社)全国農業会議所出版部

(価格はすべて10%税込・送料別)

### 1. 構造政策・農地流動化・経営基盤強化促進法関係

#### 【リーフ】農業経営基盤強化促進法等の一部改正 (R04-30 A4判 12頁 140円)

令和5年4月1日に施行される農業経営基盤強化促進法の改正等について説明したリーフレットです。ポイントを「人・農地プランが地域計画として法定化」「農地の集約化等の手法」「人の確保・育成」の3つに絞り、知っておきたい情報を厳選しました。



#### 【リーフ】2023年度版 進めよう！「地域計画」

(R05-13 A4判 8頁 100円)

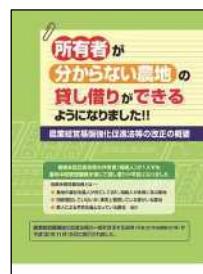
令和5年4月施行の改正農業経営基盤強化促進法において、「地域計画」の策定が法定化されました。「地域計画」の実現に向けて農業委員会が果たすべき役割や具体的な取り組み手法について記載したリーフレット。タブレットを使った意向把握や目標地図の素案作成の流れも紹介します。



#### 【リーフ】所有者が分からぬ農地の貸し借りができるようになりました!!

—農業経営基盤強化促進法等の改正の概要— (30-26 A4判 6頁 75円)

「基盤法」に基づく、相続未登記など所有者の一部や全部が分からぬ農地を、簡易な手続きで農地中間管理機構を通じて貸し付けることができる仕組みの概要と手続き、農業委員会による所有者の探索方法と同意取得の対応をコンパクトに解説しました。また、所有者が誰も分からぬ場合など、農地法に基づく貸し借りの簡素化された手続きについても掲載しています。



### 2. 農地・農地法・農振法関係

#### 【リーフ】農業者の皆さまへ 相続登記の申請が義務化されます！

(R03-30 A4判 2頁 20円)

相続登記の申請が令和6年4月から義務化されます。義務化の施行日前に発生した相続についても施行日から3年内の登記申請が義務付けられるため、早めに法務局で相続登記を行うよう農業者に呼びかけるリーフレットです。



## 【リーフ】農地パトロール（利用状況調査）と利用意向調査が新しくなりました —農業委員会が進める遊休農地解消と担い手への農地集積—(R03-17 A4 判 6 頁 75 円)

農地パトロールから農地所有者等への意向調査、農地中間管理機構との協議勧告など、遊休農地の解消と担い手への農地集積に向けた農業委員会の活動を簡潔にまとめたリーフレット。令和3年度から新しくなった利用状況調査（新たに確認する項目、遊休農地等の新たな区分、判定事例等）、実施時期が前倒しされた利用意向調査・協議勧告などを盛り込んだ最新版です。



## 【リーフ】ストップ！ 遊休農地 (R04-32 A4 判 8 頁 100 円)

遊休農地の発生防止と解消を推進し、農地を守ることを呼びかけるリーフレットです。農地所有者向けには利用意向調査、勧告、農地中間管理権の設定など法的措置を説明。所有者不明や共有農地の権利設定や遊休農地の分類と判断基準例、農地の保全・利活用を支援する施策なども掲載しています。遊休農地所有者への意向確認、集落座談会等での啓発資料などにご活用ください。



## 【リーフ】農地を転用するときは農地法の許可が必要です (31-29 A4 判 4 頁 45 円)

農地転用には許可が必要です。許可の基準や手続き、違反転用への罰則などをわかりやすく説明しています。農業用ハウスの底面を全面コンクリート張りした場合の取り扱いも解説。農地転用の申請者に示して説明したり、違反転用者への指導にあたって配布するなどしてご活用ください。



### 3. 経営関係

#### 【リーフ】農業者年金で老後の生活を安心サポート (R05-04 A4 判 2 頁 20 円)

農業者年金への加入の必要性と制度のメリットを伝えるリーフレットです。保険料負担に対して社会保険料控除のメリットが活用できるなど農業者年金の6つの特徴を説明。2023年度版は文字を大きくして読みやすさにこだわりました。戸別訪問など農業者年金の加入推進活動や制度周知のための研修会に役立つ農業者向けのアイテムです。



### 【リーフ】2023年度版～6つの特徴とメリット～(R05-05 A4判4頁 45円)

農業者年金の加入推進用リーフレット。少子高齢時代に強い年金であり、保険料額は自由に決められること、終身年金で80歳までの保証付き、公的年金ならではの税制の優遇措置、担い手への保険料補助等のメリットをわかりやすく説明し、年金額の試算表も掲載しています。2023年度版は文字を大きくして読みやすさにこだわりました。



### 【リーフ】2023年度版 農業者年金～年金の仕組みとメリット～(R05-06 A4判8頁 90円)

農業者年金の魅力やメリット、政策支援を受ける要件などを紹介した、農業者向けの加入推進用リーフレットです。老後生活の現状から見る農業者年金の必要性についても解説した詳細版です。2023年度版は文字を大きくして読みやすさにこだわりました。2023年度版は文字を大きくして読みやすさにこだわりました。



### 【リーフ】準備ができていますか？消費税のインボイス制度

(R04-23 A4判8頁 100円)

消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）導入で迫られる課税事業者となるか否かの選択。課税事業者、簡易課税事業者、免税事業者となっている農業者の対応や、免税事業者があえて課税事業者を選択し、発行事業者として登録を受ける際の総合的判断のポイントを整理しました。



### 【パンフ】まんがでわかる！農業者年金 (R04-09 A4判16頁 210円)

農業者年金をまんがで紹介したリーフレットです。少子高齢時代に強い年金であり、保険料額は自由に決められること、終身年金で80歳までの保証付き、公的年金ならではの税制の優遇措置、担い手への保険料補助など6つの特徴や令和4年以降の制度改正についてもわかりやすく紹介しています。



### 【リーフ】改訂2版 農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存じですか

(31-23 A4判8頁 90円)

相続税・贈与税納税猶予制度の概要、相続税納税猶予額の計算例などを解説、相続時精算課税制度も収録しています。31年の税制改正の「事業承継税制」の創設を反映した最新版です。相続税納税猶予額の計算例等も掲載しています。



## 【リーフ】概要・メリット・申請　まるっとわかる 認定農業者制度 (R05-15 A4 判 12 頁 110 円)

令和4年度の農業経営基盤強化促進法改正により、事業展開を後押しする各種支援措置も追加されました。制度の概要や要件、手続きなど制度の仕組みや、メリットを説明したリーフレットです。

既に認定農業者となっている皆様への、支援措置等の周知にもご活用いただけます。



## 4. 農業委員会の制度・運営関係

### 【リーフ】農業委員会はこんな活動をしています

#### ～がんばっています！ 農業委員・推進委員～ (31-24 A4 判 4 頁 45 円)

「地域農業の振興」や「農地法等の農地行政の執行」をはじめとする農業委員会／農業委員・農地利用最適化推進委員の基本的な役割や主な活動について、イラスト入りでわかりやすく示したリーフレットです。地域の方々への農業委員会活動の紹介や、農業委員・推進委員の推薦・公募の際の周知に最適です。



### 【リーフ】今こそ農業委員会に女性の力を！ (R04-17 A4 判 4 頁 50 円)

農業委員会への女性の参画を促すリーフレットです。第5次男女共同参画基本計画においても、女性農業委員の割合を30%まで上昇させることが目標として設定されています。女性委員のネットワークの紹介や活躍されている地域の事例も盛り込みました。



### 【リーフ】信頼される農業委員会であるために (R05-12 A4 判 75 円)

行政委員会である農業委員会は、法令遵守による公正・公平な職務遂行、とりわけ農地制度の適正執行に努めなければなりません。

全国農業会議所顧問弁護士である高木賢氏の協力のもと、「コンプライアンス」とは何か、「農業委員会における法令違反のリスクとその対処」などについて、6頁でまとめました。



## 5. 農政関係

### 【パンフ】令和5年度 経営所得安定対策と米政策 (R04-25 A4 判 16 頁 110 円)

令和5年度の主食用米の需給安定のためには、作付け転換等に向けた政策に加え、関係者が一丸となって適正生産量を目指す取り組みが欠かせません。

ゲタ・ナラシ対策、収入保険制度などの仕組みとメリットも紹介しており、これらの制度についての普及啓発資料としてもご活用いただけます。



# 「市町村」にお勧めする全国農業図書

令和5年7月  
(一社)全国農業会議所出版部

(価格はすべて10%税込・送料別)

## 1. 【パンフ】令和5年度 経営所得安定対策と米政策

(R04-25 A4判 16頁 110円)

令和5年度の主食用米の需給安定のためには、作付け転換等に向けた政策に加え、関係者が一丸となって適正生産量を目指す取り組みが欠かせません。ゲタ・ナラシ対策、収入保険制度などの仕組みとメリットも紹介しており、これらの制度についての普及啓発資料としてもご活用いただけます。



## 2. 2023年度版 農家相談の手引～農地・経営対策に役立つ！ 支援制度の資料集～

(R05-14 A4判 120頁 850円)

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとする地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点を説明する際に活用できる資料集。各種研修会のテキストとして、農業に関する諸制度を学ぶ手引書として幅広く活用できます。

「農地利用最適化」をはじめとする農業委員・推進委員の役割、農地と担い手の確保、農業者の経営発展、国による支援制度に関する事項を収録しています。

※令和5年8月に刊行予定



## 3. 農業経営基盤強化法等 2022年改正のあらまし

(R04-31 A4判 32頁 550円)

農業経営基盤強化促進法等の一部改正法のうち、農業委員会組織に関係の深い改正内容について法律・政省令、通知などを踏まえ分かりやすく説明。「人・農地プランの地域計画としての法定化」「農地の集約化等」「人の確保・育成」を地域でどう進めていくか、具体的に整理しています。



## 4. 【パンフ】改訂版 農地中間管理事業が新しくなりました～人・農地プランの実質化や支援施策の解説～ (R02-22 A4判 16頁 120円)

新しくなった農地中間管理事業を分かりやすく説明。農地の集積・集約化を今まで以上に進めるため、さまざまな点が見直されています。研修会や説明会の場はもとより、地域の皆さん、そして人・農地プランの話し合いや農地中間管理事業の推進に取り組む関係者の皆様に広くお読みいただきたいパンフレットです。



## 5. 【リーフ】2023年度版 進めよう！「地域計画」

(R05-15 A4判 12頁 110円)

「地域計画」の実現に向けて農業委員会が果たすべき役割や具体的な取り組み手法について記載したリーフレットです。タブレットを使った意向把握や目標地図の素案作成の流れも紹介しています。



## 6. 【リーフ】農業用ハウスの底面を全面コンクリート張りした場合の取り扱いが見直されました（30-30 A4 判 6 頁 75 円）

農業用ハウスなど、コンクリート等で地固めをして耕作をできない土地は農地に該当せず、農地転用の許可が必要でしたが、その取り扱いが見直され、あらかじめ農業委員会に届け出れば、転用許可が不要となる仕組みが設けられました。届出の様式例も掲載して、理解しやすいように整理したリーフレットです。



## 7. 【リーフ】所有者が分からぬ農地の貸し借りができるようになりました!!（30-26 A4 判 6 頁 75 円）

相続未登記など所有者の一部や全部が分からぬ農地を、簡易な手続きで、農地中間管理機構を通じて貸し付けることができる仕組みが新設されました。「基盤法」に基づく、その仕組みの概要と手続き、農業委員会による所有者の探索方法と同意取得の対応をコンパクトに分かりやすく解説しました。また、所有者が誰も分からぬ場合など、『農地法』に基づく貸し借りの簡素化された手続きについても掲載しています。



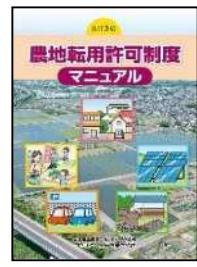
## 8. 【リーフ】農地転用許可制度のあらまし（R02-41 A4 判 8 頁 100 円）

農地転用許可制度のあらましをオールカラーのイラストや写真で説明した8ページのリーフレット。制度の概要をはじめ農地区分と要件、農地区分ごとの許可の方針、審査事項（立地基準、一般基準）や審査事務の流れなどをビジュアルにまとめています。



## 9. 農地転用許可制度マニュアル 改訂3版（R02-40 A4 判 29 頁 540 円）

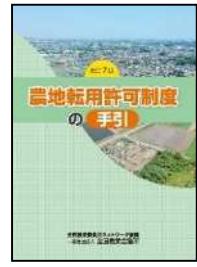
農地転用許可制度の概要をわかりやすく解説したマニュアルです。農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、豊富なイラストや許可申請書・届出書を加えて解説。とくに農用地区域内の農地を転用する場合の農用地利用計画の変更・農用地区域からの除外と、転用許可までの手続きが充実しています。



## 10. 農地転用許可制度の手引 改訂7版（R02-39 B5 判 196 頁 1,200 円）

農地転用許可制度を詳しく、分かりやすく解説した手引書。7回目となる改訂により、さらに充実しました。

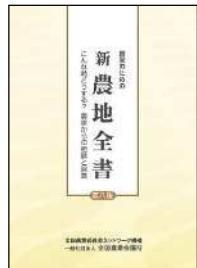
農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。長年にわたり関係者等から好評を得ています。



## 11. 新 農地全書 第8版（31-46 A5 判 243 頁 2,400 円）

農地にまつわる相談は、売買、貸借や転用、相続・贈与など多岐にわたります。こうした相談に対応するには、農地法や中間管理事業法、基盤法、農振法だけでなく、民法、都市計画法、国土法など様々な制度に関する知識が必要です。本書は、これら農地に関する様々な相談を問答形式で分かりやすくまとめた一冊です。第8版では、平成30年農地制度改正及び相続・債権に関する民法改正を踏まえた改訂を行っています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定

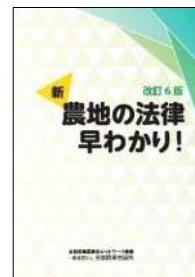


## 12. 新・農地の法律早わかり！ 改訂6版 (R05-27 A4判約60頁 850円)

2022年度の農業経営基盤強化促進法の改正を踏まえた改訂版です。

「農地法から基盤法、中間管理法、農振法、市民農園法まで、コンパクトにまとまっていて分かりやすい！」と好評を得ています。農地の法律について図表を用いて分かりやすく紹介しています。

※令和5年9月に刊行予定



## 13. 新・農地の法律がよくわかる百問百答 改訂3版

(R03-15 A5判387頁 2,400円)

農業委員会事務局には日々、農家等から様々な相談が寄せられます。そんなとき、疑問点にQ&A形式で答える、この「百問百答」が力強い味方となってくれます。農地法、基盤法、農地中間管理法、特定農地貸付法、市民農園整備促進法といった農地に関わる法律制度ごとに、わかりやすく解説しています。改訂3版では新たに生産緑地法、都市農地貸借円滑化法の2法の問答を追加しました。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## 14. 新・よくわかる農地の法律手続き 改訂4版

(R02-33 A4判168頁 2,200円)

好評いただいている本書を平成27年の農地制度改正に対応するとともに、全体を再整理、改訂しました。農地の法律手続きのうち頻度の高い農地の売買・貸借、農地以外への転用、市民農園の開設等について、「これだけは知っておきたい」ことを、手続きの流れ図、申請書の記載例、判例等を交えて解説しています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## 15. 農業経営基盤強化促進法 一問一答集 改訂三版

(R02-26 A5判324頁 2,500円)

「共有者不明農用地等同意手続き特例制度」「認定農業者制度の見直し（国・都道府県認定）」「特例農用地利用規程」など最新制度を加えた改訂三版です。制度運用で疑問にぶつかったときの手引となるよう一問一答形式でわかりやすく解説。設問数を21増やし（全260問）、さらに充実した内容になっています。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## 16. 農業経営基盤強化促進法の解説 改訂7版 (R03-12 A5判607頁 3,800円)

認定農業者、認定新規就農者など担い手の育成と農地集積等の支援を目的とする農業経営基盤強化促進法について、条文ごとの詳しい解説と改正経過を掲載。最新の法令と通知も盛り込んでいます。

今回の改訂では、平成30年改正（共有者不明農用地等に係る農用地利用集積計画の同意手続きの特例制度の創設）及び令和元年改正（農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合・一体化、子会社兼務役員の常時従事要件の特例創設等）を反映。

※令和5年度中に改訂版刊行予定



## 17. Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第6版

(R04-37 A4判約110頁 900円)

農業経営の法人化を志向する農業者を対象に、法人化の目的やメリット、法人の設立の仕方、法人化に伴う税制や労務管理上の留意点などの疑問を一問一答形式で解説。改訂第6版では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性などを追加予定です。



## 18. 【リーフ】農業経営を法人化しませんか？

(R05-19 A4判8頁 100円)

農業経営の法人化を志向する農業者向けのリーフレットです。

各種計画づくりのチェックポイントや法人設立の手順、法人化のメリットと義務・負担、会社法人と農事組合法人、農地所有適格法人の要件などを解説。農業法人設立・経営相談の窓口も掲載しています。

※令和5年8月に改訂版刊行予定・画像は前回版



## 19. 企業の農業参入の手引

(26-41 A4判48頁 713円)

農地の有効利用を進め、地域の担い手を確保するためには、地域の実情に応じて企業等の新たな担い手を農業のパートナーとして積極的に迎え入れ、経営体として支援する取り組みが重要です。この手引は、農業参入に关心を持つ企業等の皆さんに、農業に関する基礎的知識と、農業参入の流れや方針、事業計画作成のポイント、参入後の留意点等について分かりやすく解説しています。



## 20. 【リーフ】今こそ農業委員会に女性の力を！(R04-17 A4判4頁 50円)

農業委員会への女性の参画を促すリーフレットです。第5次男女共同参画基本計画においても、女性農業委員の割合を30%まで上昇させることが目標として設定されています。女性委員のネットワークの紹介や活躍されている地域の事例も盛り込みました。現職の農業委員・農地利用最適化推進委員はもちろん、地域での話し合いや女性委員候補者への働きかけなどに幅広くご活用ください。



## 21. 【リーフ】概要・メリット・申請 まるっとわかる 認定農業者制度

(R05-15 A4判12頁 110円)

令和4年度の農業経営基盤強化促進法改正により、事業展開を後押しする各種支援措置も追加されました。制度の概要や要件、手続きなど制度の仕組みや、メリットを説明したリーフレットです。

既に認定農業者となっている皆様への、支援措置等の周知にもご活用いただけます。



# 「地域リーダー」にお勧めする全国農業図書

令和5年7月  
(一社)全国農業会議所出版部

(価格はすべて10%税込・送料別)

## 1. 2023年度版 農家相談の手引～農地・経営対策に役立つ！支援制度の資料集～ (R05-14 A4判約120頁 850円)

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとする地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点を説明する際に活用できる資料集。各種研修会のテキストとして、農業に関する諸制度を学ぶ手引書として幅広く活用できます。

「農地利用最適化」をはじめとする農業委員・推進委員の役割、農地と担い手の確保、農業者の経営発展、国による支援制度に関する事項を収録しています。

※令和5年8月に刊行予定



## 2. Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第6版 (R04-37 A4判約110頁 900円)

農業経営の法人化を志向する農業者を対象に、法人化の目的やメリット、法人の設立の仕方、法人化に伴う税制や労務管理上の留意点などの疑問を一問一答形式で解説。改訂第6版では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性などを追加予定です。



## 3. 一般社団法人による集落営農・農村RMO設立・運営の手引 (R04-29 A4判96頁 1,100円)

今後の農村政策の一つの柱として期待が寄せられている、農村RMO（農村型地域運営組織）。農村RMOが展開する活動は多種多様であり、それぞれの実情にあわせて法人形態を選択することが大切です。一般社団法人のメリット・デメリットや設立・運営の仕方を他の法人形態と比較しながら解説しました。



## 4. 改訂版 地域（集落）の未来設計図を描こう！ 【全国農業図書ブックレット15】 澤畑佳夫 著 (R02-30 A5判72頁 700円)

茨城県東海村農業委員会の元事務局長で、現在は全国農業会議所の専門相談員の澤畑氏が、「地域（集落）の話し合いの進め方」について、これまでの座談会や講演会、研修会などの経験を踏まえて具体的に何をすべきか、現場出身者ならではの目線で伝えるブックレット。改訂版となる本書では、冒頭で新たに解説と推薦文を加えたほか、座談会前に取り組むべき準備についても解説しました。座談会成功的コツをわかりやすくまとめた一冊です。



5. 全員が発言する座談会が未来の地域（集落）をつくる 【全国農業図書ブックレット 16】  
釘山健一/小野寺郷子 著 (R02-31 A5 判 104 頁 900 円)

会議ファシリテーター普及協会（MFA）の釘山健一氏と小野寺郷子氏が人・農地プランの実質化のための座談会の進め方を丁寧に解説。本書では、「参加者が楽しく積極的に発言できる座談会」のつくり方をMFAが試行錯誤しながら培った「理論」に基づいてわかりやすく解説しています。



6. 「地域まるっと中間管理方式」とは?  
～農地中間管理事業をフル活用！～

【全国農業図書ブックレット 18】

可知祐一郎 著

(R03-25 A5 判 74 頁 700 円)

農地の集積・集約化をはじめ、担い手の確保・育成や魅力ある地域づくりを実現する手法として注目を集めている「地域まるっと中間管理方式」。本書では、取り組みの方法を実際の事例を挙げながら実践的に学ぶことができます。



7. 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて  
改正基盤法施行を踏まえて

【全国農業図書ブックレット 21】

(R05-26 A5 判約 50 頁 550 円)

農業経営基盤強化促進法等の2022年改正により、「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化され、基盤法の農用地利用集積計画が機構法の新たな農用地利用集積等促進計画に統合されました。改正法を踏まえた農業委員会組織の農地利用の最適化と「地域計画」策定に向けた取り組みを説明します。

※令和5年8月に刊行予定



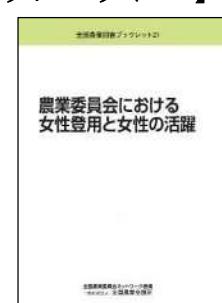
8. 農業委員会における女性登用と女性の活躍

【全国農業図書ブックレット 22】

(R05-23 A4 判約 90 頁 770 円)

各地で頑張る女性委員の背中を押すブックレット。農業における女性参画の指標として取り上げられるのが、農業委員に占める女性の割合です。女性委員登用の意義を、農業委員会への女性参画に向けた各種施策の経過や女性委員の活躍事例、登用への取り組み等を通じて論じました。

※令和5年7月に刊行予定



9. 【リーフ】2022年度版 地域農業の将来を考えてみませんか  
～進めよう！「人・農地プラン」の実質化 備えよう！「地域計画」～  
(R05-13 A4 判 8 頁 100 円)

令和5年4月施行の改正農業経営基盤強化促進法において、「地域計画」の策定が法定化されました。「地域計画」の実現に向けて農業委員会が果すべき役割や具体的な取り組み手法について記載したリーフレット。タブレットを使った意向把握や目標地図の素案作成の流れも紹介します。

